

対象校No.
注4

学校コード F134310109955
注3

設置年度 令和 6年度
計画の区分： 研究科の設置
注1

届出

注2
広島国際大学大学院 健康科学研究科 医療福祉学専攻 修士課程

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人常翔学園
令和7年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	学長室
職名・氏名	課長・久保 勝嗣
電話番号 (夜間)	0823-70-4503
e-mail	hiu.shomu@josho.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

健康科学研究科

＜医療福祉学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	20
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 常翔学園

(2) 大 学 名

広島国際大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒739－2695
広島県東広島市黒瀬学園台555番地36

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ニシムラ ヤスシ) 西村 泰志 (令和2年7月)		
学 長	(シミズ ジュイチロウ) 清水 壽一郎 (令和5年11月)		
学 部 長	(タナカ ヒデキ) 田中 秀樹 (令和6年4月)		
学科長等	(オカモト ハルミ) 岡本 晴美 (令和6年4月)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください
(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)
令和7年度に報告する内容 → (7)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合(それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください)。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康科学研究科 医療福祉学専攻 (修士課程) 修士(医療福祉学)	社会学・社会 福祉学関係	2 年	5 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	10 人	－	医療・福祉科学研究科 医療福祉学専攻 (修士課程)

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。)

(5)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 5 (ー) [ー]	人 5 (ー) [ー]	人 5 (ー) [ー]	人 5 (ー) [ー]	人 5 (ー) [ー]	－	0.10倍	－ 倍	
志願者数	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]				
受験者数	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	－			
合格者数	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]				
B 入学者数	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]				
入学定員超過率 B／A	－		－		－		－		0		0.20					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・**転入学生は記入しないでください。**
 - ・[]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで**記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで**記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「(5)－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(５)－③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	0 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	1 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
2 年次			－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	0 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
3 年次					－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
4 年次							－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
計			－ [ー] (ー)				－ [ー] (ー)		－ [ー] (ー)		0 [ー] (ー)		

- (注)・ 報告年度の５月１日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	0 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	1 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad - \quad} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜健康科学研究科 医療福祉学専攻 修士課程＞

(1)－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
社会福祉研究（基礎）科目群	社会福祉学特論Ⅰ	1前・後	2			1					1
	ソーシャルワーク特論Ⅰ	1前・後	2				1				
	社会福祉研究方法特論	1前・後	2			1					
	社会福祉調査特論	1前・後	2								
	社会福祉学演習Ⅰ	1前・後	1			2	5				
	社会福祉学演習Ⅱ	1前・後	1			2	5				
	社会福祉学演習Ⅲ	2前・後	1			2	5				
	社会福祉学演習Ⅳ	2前・後	1			2	5				
	小計(8科目)	—	12	0	0	2	5	0	0	0	
(社会福祉研究方法)科目群	社会福祉学特論Ⅱ	1前・後		2		1					0
	ソーシャルワーク特論Ⅱ	1前・後		2			1				
	小計(2科目)	—	0	4	0	1	1	0	0	0	
社会福祉関連科目群	健康社会学	2前・後		2							1
	ウェルネスツーリズム	2前・後		2							1
	小計(2科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	2
社会福祉実践研究科目群	児童・家庭福祉特論	1前・後		2							1
	障害福祉特論	1前・後		2			1				
	高齢福祉特論	1前・後		2			1				
	医療福祉特論	1前・後		2							
	精神保健福祉特論	1前・後		2		1					1
	地域福祉特論	1前・後		2			1				
	社会福祉運営管理特論	1前・後		2							1
	権利擁護特論	1前・後		2			1				
	司法福祉特論	1前・後		2							1
小計(9科目)			—	0	18	0	1	4	0	0	4
特別研究		1～2通	8			2	4				
小計(1科目)		—	8	0	0	2	4	0	0	0	0
合計(22科目)		—	20	26	0	2	5	0	0	0	7
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 当該課程に2年以上在学して、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験に合格すること。											
【履修方法】 ①「社会福祉研究(基礎)科目群」の授業科目(必修科目)12単位を修得すること。 ②「社会福祉研究(方法)科目群」、「社会福祉関連科目群」、「社会福祉実践研究科目群」から選択科目10単位以上を修得すること。なお、授業科目の選択については、主たる研究領域により、あらかじめ指導教員の指導を受けること。 ③ ①②および「特別研究」8単位を含め、計30単位以上を修得すること。											

【令和7年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
社会福祉研究（基礎）科目群	社会福祉学特論Ⅰ	1前・後	2			1					1
	ソーシャルワーク特論Ⅰ	1前・後	2				1				
	社会福祉研究方法特論	1前・後	2			1					
	社会福祉調査特論	1前・後	2								
	社会福祉学演習Ⅰ	1前・後	1			2	4				
	社会福祉学演習Ⅱ	1前・後	1			2	4				
	社会福祉学演習Ⅲ(未開講)	2前・後	1			2	4				
	社会福祉学演習Ⅳ(未開講)	2前・後	1			2	4				
	小計(8科目)	—	12	0	0	2	4	0	0	0	
(社会福祉研究方法)科目群	社会福祉学特論Ⅱ(未開講)	1前・後		2		1					0
	ソーシャルワーク特論Ⅱ(未開講)	1前・後		2			1				
	小計(2科目)	—	0	4	0	1	1	0	0	0	
社会福祉関連科目群	健康社会学(未開講)	2前・後		2							1
	ウェルネスツーリズム(未開講)	2前・後		2							
	小計(2科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	1
社会福祉実践研究科目群	児童・家庭福祉特論(未開講)	1前・後		2		1					1
	障害福祉特論	1前・後		2			1				
	高齢福祉特論(未開講)	1前・後		2			1				
	医療福祉特論	1前・後		2							
	精神保健福祉特論	1前・後		2		1					1
	地域福祉特論(未開講)	1前・後		2							
	社会福祉運営管理特論(未開講)	1前・後		2							1
	権利擁護特論	1前・後		2			1				
	司法福祉特論	1前・後		2							1
小計(9科目)			—	0	18	0	2	3	0	0	4
特別研究(未開講)		1～2通	8			2	4				
小計(1科目)		—	8	0	0	2	4	0	0	0	0
合計(22科目)		—	20	26	0	2	5	0	0	0	6
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 当該課程に2年以上在学して、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験に合格すること。											
【履修方法】 ①「社会福祉研究(基礎)科目群」の授業科目(必修科目)12単位を修得すること。 ②「社会福祉研究(方法)科目群」、「社会福祉関連科目群」、「社会福祉実践研究科目群」から選択科目10単位以上を修得すること。なお、授業科目の選択については、主たる研究領域により、あらかじめ指導教員の指導を受けること。 ③ ①②および「特別研究」8単位を含め、計30単位以上を修得すること。											

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
社会福祉研究（基礎）科目群	社会福祉学特論Ⅰ（未開講）	1前・後	2			1					1
	ソーシャルワーク特論Ⅰ（未開講）	1前・後	2				1				
	社会福祉研究方法特論（未開講）	1前・後	2			1					
	社会福祉調査特論（未開講）	1前・後	2								
	社会福祉学演習Ⅰ（未開講）	1前・後	1			2	4				
	社会福祉学演習Ⅱ（未開講）	1前・後	1			2	4				
	社会福祉学演習Ⅲ	2前・後	1			2	4				
	社会福祉学演習Ⅳ	2前・後	1			2	4				
	小計(8科目)	—	12	0	0	2	4	0	0	0	1
社会福祉研究（方法）科目群	社会福祉学特論Ⅱ（未開講）	1前・後		2		1					
	ソーシャルワーク特論Ⅱ	1前・後		2			1				
	小計(2科目)	—	0	4	0	1	1	0	0	0	0
社会福祉関連科目群	健康社会学	2前・後		2							1
	ウェルネスツーリズム	2前・後		2							1
	小計(2科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	2
社会福祉実践研究科目群	児童・家庭福祉特論(未開講)	1前・後		2		1					1
	障害福祉特論(未開講)	1前・後		2			1				
	高齢福祉特論（未開講）	1前・後		2			1				
	医療福祉特論(未開講)	1前・後		2							
	精神保健福祉特論(未開講)	1前・後		2	1						
	地域福祉特論(未開講)	1前・後		2							
	社会福祉運営管理特論(未開講)	1前・後		2							
	権利擁護特論(未開講)	1前・後		2			1				
	司法福祉特論(未開講)	1前・後		2							1
	小計(9科目)	—	0	18	0	2	3	0	0	0	4
特別研究(未開講)		1～2通	8			2	4				
小計(1科目)		—	8	0	0	2	4	0	0	0	0
合計(22科目)		—	20	26	0	2	5	0	0	0	7
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 当該課程に2年以上在学して、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査および最終試験に合格すること。 【履修方法】 ①「社会福祉研究(基礎)科目群」の授業科目(必修科目)12単位を修得すること。 ②「社会福祉研究(方法)科目群」、「社会福祉関連科目群」、「社会福祉実践研究科目群」から選択科目10単位以上を修得すること。なお、授業科目の選択については、主たる研究領域により、あらかじめ指導教員の指導を受けること。 ③ ①②および「特別研究」8単位を含め、計30単位以上を修得すること。											

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・専任教員の退職により「社会福祉学演習Ⅰ」「社会福祉学演習Ⅱ」「社会福祉学演習Ⅲ」社会福祉学演習Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授2、准教授5」から「教授2、准教授4」に変更（渡辺晴子専任准教授 減）
- ・兼任教員の就任辞退により「児童・家庭福祉特論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「教授1」に変更
- ・専任教員の退職により「地域福祉特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更（渡辺晴子専任准教授 減）

【令和7年度】

- ・兼任講師辞退により「ウェルネスツーリズム」を担当者未定に変更

- (注)・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
9 科目	13 科目	0 科目	22 科目	9 科目 [0]	13 科目 [0]	0 科目 [0]	22 科目 [0]	

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）

・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

履修希望者がいないことによる未開講であるため、学生の履修への影響はない。

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	■「その他」に含まれる借用面積 ①春日野ハイツ：2,384.69㎡ ②広島国際会館1号館：1,896.32㎡ ③広島国際会館2号館：1,460.88㎡ 1,460.88㎡ 1,896.32㎡ 2,384.69㎡ 借用期間：30年 （平成20年以来継続）			
	校 舎 敷 地	213,334.58㎡	0㎡	0㎡	213,334.58㎡				
	運動場用地	185,687.51㎡	0㎡	0㎡	185,687.51㎡				
	小 計	399,022.09㎡	0㎡	0㎡	399,022.09㎡				
	そ の 他	6,515.89㎡	0㎡	0㎡	6,515.89㎡				
	合 計	405,537.98㎡	0㎡	0㎡	405,537.98㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		116,024.62㎡ (116,024.62㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	116,024.62㎡ (116,024.62㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		86室	419室	262室	8室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		健康科学研究科 医療福祉学専攻（修士課程）			18 室				
		健康科学研究科 医療経営学専攻（修士課程）			14 室				
		健康科学研究科 心理学専攻（博士前期課程）			20 室				
		健康科学研究科 心理学専攻（博士後期課程）			19 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 ・図書 206,037冊〔30,141冊〕 204,682冊〔30,137冊〕 ・学術雑誌 1,124種〔471種〕 東広島キャンパスでの共用分 ・電子ジャーナル 9種〔9種〕 11種〔10種〕 共用分電子ジャーナルの減少 は、他学科が購読を取りやめた 為。このことに伴う教育・研究 への支障はない。（7） 教育研究環境充実のため。（6） 教育研究環境充実のため。（7）	
	健康科学研究科	27,410〔3,457〕 27,257〔3,457〕 26,991〔3,456〕 (27,410〔3,457〕) (27,257〔3,457〕) (26,991〔3,456〕)	167〔72〕 165〔72〕 (167〔72〕) (165〔72〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	797 796 794 (797) (796) (794)	3,296 3,295 (3,296) (3,295)	6 (6)		
	計	27,410〔3,457〕 27,257〔3,457〕 26,991〔3,456〕 (27,410〔3,457〕) (27,257〔3,457〕) (26,991〔3,456〕)	167〔72〕 165〔72〕 (167〔72〕) (165〔72〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	797 796 794 (797) (796) (794)	3,296 3,295 (3,296) (3,295)	6 (6)		
(6)図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		3,621.31㎡		507		253,643			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				体育館以外のスポーツ施設の概要 修正のため。（7）	
		5,550.52㎡		野球場、陸上競技場、サッカー場、 第2練習場、第4練習場、テニスコート4面 等					
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学部配分予算変更のため。（6） 学部配分予算変更のため。（7）
		教員1人当たり研究費等	155千円 149千円	140千円 155千円 149千円	図書購入費		0千円	0千円	
		共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費		0千円	0千円	
	学生1人当たり 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,150千円	1,000千円	0千円	一 千円	一 千円	一 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、補助活動収入等					

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
- （複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	広島国際大学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度				
保健医療学部	4	220	-	880	-	0.90	-	-	平成10	-			
診療放射線学科	4	70	-	280	学士 (診療放射線学)	1.02	0.97	-	平成10	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36			
医療技術学科	4	100	-	400	-	0.79	-	-	平成25	同上			
臨床工学専攻	4	50	-	200	学士 (臨床工学)	0.70	-	-	平成25	同上			
臨床検査学専攻	4	50	-	200	学士 (臨床検査学)	0.89	-	-	平成25	同上			
救急救命学科	4	50	-	200	学士 (救急救命学)	0.94	-	-	令和2	同上			
総合リハビリテーション学部	4	180	-	720	-	0.99	-	-	平成25	-			
リハビリテーション学科	4	180	-	720	-	0.99	-	-	平成25	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36			
理学療法学専攻	4	80	-	320	学士 (理学療法学)	1.04	0.99	-	平成25	同上			
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士 (作業療法学)	1.06	1.05	-	平成25	同上			
言語聴覚療法学専攻	4	30	-	120	学士 (言語聴覚療法学)	0.80	-	-	平成25	同上			
義肢装具学専攻	4	30	-	120	学士 (義肢装具学)	0.94	-	-	令和2	同上			
リハビリテーション支援学科	4	-	-	-	学士 (義肢装具学)	-	-	-	平成25	同上	令和2年度入学生より学生募集停止		
義肢装具学専攻	4												
医療福祉学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成10	-			
医療福祉学科	4	-	-	-	学士 (医療福祉学)	-	-	-	平成10	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36	令和2年度入学生より学生募集停止 令和4年度3年次編入学生より学生募集停止		
医療福祉学専攻	4												
介護福祉学専攻	4												
保育学専攻	4												
医療経営学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成23	-			
医療経営学科	4	-	-	-	学士 (医療経営学)	-	-	-	平成23	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36	令和2年度入学生より学生募集停止		
心理科学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成13	-			
臨床心理学科	4	-	-	-	学士 (臨床心理学)	-	-	-	平成13	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36	平成27年度入学生より学生募集停止 平成29年度3年次編入学生より学生募集停止		
心理学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成27	-			
心理学科	4	-	-	-	学士 (心理学)	-	-	-	平成27	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36	令和2年度入学生より学生募集停止 令和4年度3年次編入学生より学生募集停止		
看護学部	4	120	3年次10	500	-	0.92	-	-	平成15	-			
看護学科	4	120	3年次10	500	学士 (看護学)	0.92	-	-	平成15	広島県呉市広古新開5丁目1番1号			
薬学部	6	120	-	720	-	0.69	-	-	平成18	-			
薬学科(6年制)	6	120	-	720	学士 (薬学)	0.69	-	-	平成18	広島県呉市広古新開5丁目1番1号			

医療栄養学部	4	-	-	-	-	-	-	-	平成26	-				
医療栄養学科	4	-	-	-	学士 (医療栄養学)	-	-	-	平成26	広島県呉市広古新開5丁目1番1号	令和2年度入学生より学生募集停止			
大 学 の 名 称	広島国際大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	3	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
健康科学部	4	350	-	1,200	-	0.73	-	令和6	令和2	-				
医療福祉学科	4	-	-	-	学士 (医療福祉学)	-	-	-	令和2	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36	令和6年度入学生より学生募集停止			
医療福祉学専攻 介護福祉学専攻	4	-	-	-										
保育福祉学専攻	4	-	-	-										
社会学科	4	100	-	200	-	0.62	-	令和6	令和6	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36				
地域創生学専攻	4	60	-	120	学士 (地域創生学)	0.37	-	令和6		広島県呉市広古新開5丁目1番1号				
社会福祉学専攻	4	40	-	80	学士 (社会福祉学)	0.78	-	令和6		広島県東広島市黒瀬学園台555番地36				
医療経営学科	4	90	-	360	学士 (医療経営学)	0.83	-	-	令和2	同上				
心理学科	4	100	-	400	学士 (心理学)	0.62	-	-	令和2	同上				
医療栄養学科	4	60	-	240	学士 (医療栄養学)	0.86	-	-	令和2	広島県呉市広古新開5丁目1番1号				
健康スポーツ学部	4	70	-	280	-	1.10	-	-	令和2	-				
健康スポーツ学科	4	70	-	280	学士 (健康スポーツ学)	1.10	-	-	令和2	広島県東広島市黒瀬学園台555番地36				
大学全体	4 6	940 120	3年次 10 0	3,580 720	-	-	-	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<健康科学研究科 医療福祉学専攻 修士課程>

(1) ー① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡本 晴美 (53) ＜令和6年4月＞ 博士（社会福祉学）
		社会福祉学特論Ⅰ 社会福祉研究方法特論 社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 社会福祉学特論Ⅱ 特別研究
専	教授	長谷部 隆一 (59) ＜令和6年4月＞ 修士（社会福祉学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 精神保健福祉特論 特別研究
専	准教授	Andreas Scheller (61) ＜令和6年4月＞ 博士（法学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 権利擁護特論 特別研究
専	准教授	梅田 弘子 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（看護学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 高齢福祉特論
専	准教授	西村 いづみ (54) ＜令和6年4月＞ 博士（社会学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 障害福祉特論 特別研究
専	准教授	山口（江種） 真里 (45) ＜令和6年4月＞ 博士（福祉社会学）
		ソーシャルワーク特論Ⅰ 社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ ソーシャルワーク特論Ⅱ 特別研究

【令和6年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡本 晴美 (53) ＜令和6年4月＞ 博士（社会福祉学）
		社会福祉学特論Ⅰ 社会福祉研究方法特論 社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 社会福祉学特論Ⅱ 児童・家庭福祉特論 特別研究
専	教授	長谷部 隆一 (59) ＜令和6年4月＞ 修士（社会福祉学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 精神保健福祉特論 特別研究
専	准教授	Andreas Scheller (61) ＜令和6年4月＞ 博士（法学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 権利擁護特論 特別研究
専	准教授	梅田 弘子 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（看護学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 高齢福祉特論
専	准教授	長澤（松本） 真由子 (47) ＜令和6年4月＞ 修士（社会福祉学）※
		特別研究
専	准教授	西村 いづみ (54) ＜令和6年4月＞ 博士（社会学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 障害福祉特論 特別研究
専	准教授	山口（江種） 真里 (45) ＜令和6年4月＞ 博士（福祉社会学）
		ソーシャルワーク特論Ⅰ 社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ ソーシャルワーク特論Ⅱ 特別研究

【令和7年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	岡本 晴美 (54) ＜令和6年4月＞ 博士（社会福祉学）
		社会福祉学特論Ⅰ 社会福祉研究方法特論 社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 社会福祉学特論Ⅱ 児童・家庭福祉特論 特別研究
専	教授	長谷部 隆一 (60) ＜令和6年4月＞ 修士（社会福祉学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 精神保健福祉特論 特別研究
専	准教授	Andreas Scheller (62) ＜令和6年4月＞ 博士（法学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 権利擁護特論 特別研究
専	准教授	梅田 弘子 (47) ＜令和6年4月＞ 博士（看護学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 高齢福祉特論
専	准教授	長澤（松本） 真由子 (48) ＜令和6年4月＞ 修士（社会福祉学）※
		特別研究
専	准教授	西村 いづみ (55) ＜令和6年4月＞ 博士（社会学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 障害福祉特論 特別研究
専	准教授	山口（江種） 真里 (46) ＜令和6年4月＞ 博士（福祉社会学）
		ソーシャルワーク特論Ⅰ 社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ ソーシャルワーク特論Ⅱ 特別研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	渡辺（大内） 晴子 (51) ＜令和6年4月＞ 博士（社会福祉学）
		社会福祉学演習Ⅰ 社会福祉学演習Ⅱ 社会福祉学演習Ⅲ 社会福祉学演習Ⅳ 地域福祉特論 特別研究
兼任	教授	赤井 俊幸 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学）
		社会福祉調査特論
兼任	講師	荒川 雅志 (52) ＜令和7年4月＞ 博士（医学）
		ウェルネスツーリズム
兼任	講師	島内 憲夫 (74) ＜令和7年4月＞ 博士（医学）
		健康社会学
兼任	講師	隅原 聖子 (64) ＜令和6年4月＞ 修士（文学）
		医療福祉特論
兼任	講師	津川 典子 (63) ＜令和6年4月＞ 修士（文学）
		児童・家庭福祉特論
兼任	講師	仁志田 訓司 (54) ＜令和6年4月＞ 修士（保健福祉学）
		社会福祉運営管理特論
兼任	講師	横藤田 誠 (67) ＜令和6年4月＞ 修士（法学）
		司法福祉特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	渡辺（大内） 晴子 (51) ＜令和6年4月＞ 博士（社会福祉学）
		地域福祉特論
兼任	教授	赤井 俊幸 (55) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学）
		社会福祉調査特論
兼任	講師	荒川 雅志 (52) ＜令和7年4月＞ 博士（医学）
		ウェルネスツーリズム
兼任	教授	島内 憲夫 (74) ＜令和7年4月＞ 博士（医学）
		健康社会学
兼任	講師	隅原 聖子 (64) ＜令和6年4月＞ 修士（文学）
		医療福祉特論
兼任	講師	仁志田 訓司 (54) ＜令和6年4月＞ 修士（保健福祉学）
		社会福祉運営管理特論
兼任	講師	横藤田 誠 (67) ＜令和6年4月＞ 修士（法学）
		司法福祉特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	渡辺（大内） 晴子 (52) ＜令和6年4月＞ 博士（社会福祉学）
		地域福祉特論
兼任	教授	赤井 俊幸 (56) ＜令和6年4月＞ 博士（心理学）
		社会福祉調査特論
兼任	教授	島内 憲夫 (75) ＜令和7年4月＞ 博士（医学）
		健康社会学
兼任	講師	隅原 聖子 (65) ＜令和6年4月＞ 修士（文学）
		医療福祉特論
兼任	講師	仁志田 訓司 (55) ＜令和6年4月＞ 修士（保健福祉学）
		社会福祉運営管理特論
兼任	講師	横藤田 誠 (68) ＜令和6年4月＞ 修士（法学）
		司法福祉特論

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
- ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

・専任教員の退職により「社会福祉学演習Ⅰ」「社会福祉学演習Ⅱ」「社会福祉学演習Ⅲ」「社会福祉学演習Ⅳ」の担当教員を変更（渡辺晴子専任准教授 減） ・兼任教員の所属変更により「健康社会学」の担当教員の専任・兼任の別「兼任」ならびに職名「講師」を専任・兼任の別「兼任」ならびに職名「教授」に変更 ・兼任講師の就任辞退により「児童・家庭福祉特論」の担当教員を変更（津川典子兼任講師 減、岡本晴美専任教授 増） ・専任教員の退職により「特別研究」の担当教員を変更（渡辺 晴子専任准教授 減、長澤 真由子専任准教授 増）
--

【令和7年度】

・兼任講師の就任辞退により「ウェルネスツーリズム」の担当教員を変更（荒川 雅志 減）
--

- (注)・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等
(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
2	5	0	0	7	0	2	5	0	0	7	0
(2)	(5)	(0)	(0)	(7)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
4	2	2	1			4	2	2	1		
[4]	[2]	[2]	[1]								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
2	5	0	0	7	0	2	5	0	0	7	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
4	2	2	1			4	2	2	1		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由							
1	准教授	渡辺 晴子	R6. 4	必修	社会福祉学演習Ⅰ	①	R6. 3 自己都合による退職のため就任辞退							
				必修	社会福祉学演習Ⅱ	①								
				必修	社会福祉学演習Ⅲ	①								
				必修	社会福祉学演習Ⅳ	①								
				必修	特別研究	①								
合計（D）						後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
1 人			必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
			選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	5	科目	計	5	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 - ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 - ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
1	人	必修	5 科目	必修	5 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	5 科目	計	5 科目	計	0 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3) - ③合計(D)+(F)

(2) - ②設置時の計画(A)

=

1

7

=

14.28

%

(注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 6 年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0

人

(注)・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
・ 令和 7 年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」

・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教員の変更については、学生の履修に不利益が生じないよう対応

(注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記す

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和5年)	健康科学部医療福祉 学科の収容定員未充足 の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 ○ 広島国際大学 健康科学部 医療 福祉学科の定員充足率について 2024年度に健康科学部 医療福祉学 科を健康科学部 社会学科 地域創 生学専攻（入学定員60名）、社会 福祉学専攻（入学定員40名）に改 組した。介護・福祉のニーズがな かなか上がらない中、既存の学び に地域活性化などの観点を加え、 企業や行政と連携し社会福祉分野 や地域創生分野の幅広い活躍先等 を見せるとともに、高大連携を強 化し募集活動を行っていく。 （6）	履行済 該当なし
届 出 時 (令和5年)	保健医療学部診療放射 線学科の収容定員超過 の是正に努めること。	【届出】 遵守事項 ○ 広島国際大学 保健医療学部 診療放射線学科の収容定員超過に ついて 2023（令和5）年度の学生数333人 収容定員1.18倍に対し、2024（令 和6）年度については、入学者が62 人となったことにより、収容定員 1.14倍となった。（6）	履行済 該当なし
届 出 時 (令和5年)	完成年度前に、定年規 程に定める退職年齢を 超える専任教員数の割 合が高いことから、定 年規程の趣旨を踏まえ た適切な運用に努め るとともに、教員組織編 制の将来構想を策定 し、着実に実行するこ と。	【届出】 遵守事項 ○ 広島国際大学大学院 医療科学 研究科保健医療学専攻の定年規程 に定める退職年齢を超える専任教 員数の割合について 退職年齢を超える教員の後任人事 については、研究科において、当 該科目分野を担当するにふさわし い教員の選考を行い、年齢構成の バランスを考慮した人材の確保に 努めている。また、教員採用計画 においても中長期的な人事計画を 策定し、教員組織編制の適正化を 図っている。（6）	履行済 該当なし
届 出 時 (令和5年)	二以上の校地において 教育を行うことから、 学生及び教員の教育研 究等に支障のないよう 留意すること。また、 学生の課外活動等にも 配慮すること。	【届出】 遵守事項 ○ 広島国際大学大学院 健康科学 研究科心理学専攻の二以上の校地 による教育研究体制について キャンパス間の移動については、 同一地区の授業は同じ曜日に配置 するなど移動を最小限度とする時 間割を組み、学生及び教員の移動 に係る負担を軽減している。 また、学生の課外活動について は、両校地の教室・施設の利用を 許可している。（6）	履行済 該当なし

設置計画履行状況			○健康科学部社会学科の定員充足率について 既存の学びに地域活性化の視点を取り入れ、企業や行政との連携を通じて、社会福祉や地域創生といった分野において、学生が地域の中で実践的に学べる機会を充実させている。 また、2024（令和6）年度の学生数52人 収容定員0.52倍に対し、2025（令和7）年度については、入学者が70人となったことにより、収容定員0.61倍と改善されている。（7）	履行中	該当なし
調 査 結 果 （令和6年度）	教育内容の充実等などを通じ、収容定員未充足の改善に努めること。	【AC】 指摘事項 （改善）			
設置計画履行状況			○ 広島国際大学大学院 医療科学研究科リハビリテーション学専攻の定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合について 退職年齢を超える教員の後任人事については、研究科において、当該科目分野を担当するにふさわしい教員の選考を行い、年齢構成のバランスを考慮した人材の確保に努めている。 また、教員採用計画においても中長期的な人事計画を策定、実行し、教員組織編制の適正化を図っている。（7）	履行中	該当なし
調 査 結 果 （令和6年度）	定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	【AC】 指摘事項 （改善）			

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜健康科学研究科 医療福祉学専攻 修士課程＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
—	—

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成16年度から教員の教育力向上を推進するために「広島国際大学FD委員会」を設置した。広島国際大学FD委員会には6つのワーキンググループ（調査活動WG、広報活動WG、セミナー運営WG、授業公開WG、ICT活用教育推進WG、研修会運営WG）を設け、懸案事項やFD活動について具体的に審議し実践しており、令和7年度においてもこれらの活動を継続していく。なお、当委員会では、大学院を含む全学的な内容について対応している。（「広島国際大学FD委員会規定」については、別紙資料のとおり）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

広島国際大学FD委員会は年8回程度の頻度で開催し、各WGの活動は随時行っている。

c 委員会の審議事項等

1. 学生に対する受講生授業アンケートの実施及び結果の分析ならびに検証とフィードバック
2. FD研修会・FD講演会など、授業改善のための情報の共有や提供
3. FDに関する広報誌としての「FD newsletter」発行（年1回）
4. FD活動報告冊子の発行（隔年）
5. 教員相互の授業公開など、授業改善のための方策の検討・実施等への取り組み
6. ICT活用教育の広報・研修など、ICTを活用した授業の情報提供

② 実施状況

a 実施内容

1. 受講生授業アンケート
2. FD講演会
3. FD研修会
4. FD newsletterの発行
5. 授業公開
6. ICT関連技術の利用方法の周知および情報教育の整備

b 実施方法

実施内容のそれぞれを担当するワーキンググループが、それぞれ企画・運営を行う。Eメール・会議での報告・掲示等により教職員に周知し、できるだけ多くの教職員が参加できるように配慮している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1. 受講生授業アンケートの実施

- ・前期 令和6年 5月～8月
- ・後期 令和6年10月～令和7年3月
- ・全科目調査することとしている。（一部特別開講や旧カリキュラムで受講者が若干名の科目は除外）

2. FD講演会の開催

- ・日時：令和6年9月5日（木）10：00～12：00
- ・テーマ：「私のLMS 活用法を紹介します」
- ・参加者数：110名（動画視聴者含む）
- ・日時：令和7年2月13日（木）13：00～17：00
- ・テーマ：「学修スキルと学びのモチベーションに着目した初年次教育
ー読解力・表現力・思考力と非認知能力を鍛える協働的学びー」
- ・参加者数：127名（動画視聴者含む）

3. FD研修会の開催

- ・日時：令和6年9月3日（火）10：00～11：30
- ・テーマ：「積極的傾聴法」研修会（東広島キャンパス）
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：4名
- ・日時：令和6年9月6日（金）10：00～11：30
- ・テーマ：「到達目標の書き方」研修会（Zoom）
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：4名
- ・日時：令和6年9月17日（火）10：00～11：30
- ・テーマ：「積極的傾聴法」研修会（呉キャンパス）
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：6名
- ・日時：令和6年9月17日（火）14：00～15：30
- ・テーマ：「アサーション」研修会（呉キャンパス）
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：8名
- ・日時：令和6年9月19日（木）13：30～14：40
- ・テーマ：「コースポートフォリオ作成」研修会（Zoom）
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：2名
- ・日時：令和7年2月28日（金）10：00～11：30
- ・テーマ：「積極的傾聴法」研修会
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：6名
- ・日時：令和7年2月28日（金）14：00～15：30
- ・テーマ：「アサーション」研修会
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：4名

- ・日時：令和7年3月6日（木）9：30～10：40
- ・テーマ：「コースポートフォリオ」研修会
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：2名

- ・日時：令和7年3月6日（木）13：30～16：00
- ・テーマ：「マイクロティーチング」研修会
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：4名

- ・日時：令和7年3月7日（金）10：00～12：00
- ・テーマ：「到達目標の書き方」研修会
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：6名

- ・日時：令和7年3月7日（金）14：00～15：20
- ・テーマ：「ルーブリック作成」研修会
- ・対象：全教職員
- ・参加人数：3名

4. FD newsletterの発行

- ・年1回発行（令和6年9月に発行）
- ・全教員と各事務部署に配布

5. 授業公開

- ・前期 令和6年5月
授業公開数：116科目、聴講者数：191名
- ・後期 令和6年11月
授業公開数：121科目、聴講者数：175名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業公開を実施することにより、他の教員の授業を見学することで質の高い授業を行うための講義手法等の情報共有をするよう努めている。今後もこれまでの活動を基によりよいFD活動を目指す体制づくりを進めていく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有 年2回（前期・後期）実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計結果は学長、FD委員会委員長、学部長、各授業担当者への報告のみとしている。各授業担当者は担当授業の集計結果に対するレスポンスシート（1. 教員へのアンケート、2. 学生へのフィードバック）を提出し、「教員へのアンケート」は集計結果を教員へ、「学生へのフィードバック」は学内掲示により学生に開示している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

医療科学研究科は、保健医療、リハビリテーション分野の幅広い見識を身に付け、将来的な課題の洞察と探究から新しい研究分野を開拓しうる指導的な専門職業人として、臨床・教育・研究の各領域で活躍できる人材を養成する。健康科学研究科は、幅広い健康科学に関する知識の教授と実践的な学修により自己理解・他者理解を促し、人と支えあい協働でき、健康科学の知識や技術を活用して適切な進路を選択し、地域社会の課題に主体的に取り組み、問題解決に向け、活躍できる人材を養成する。

これらの目的を達成するため以下の取り組みを行っている。

1. 入学者確保

医療科学研究科および健康科学研究科における有機的連携を可能とする教育研究体制の再構築を行うとともに、HPのリニューアルを行い、学内外のステークホルダーに対して情報発信を行う等の学生募集広報を行ったが、入学定員を充足することが出来なかった。

今後も引き続き、定員充足にむけた各種改善策の取組みに加えて、学生募集戦略の一層の強化による学生確保に努めることとする。

2. 初年次教育

自律的な学修や、学生一人ひとりに応じたきめ細かな教育が提供できるよう、設問解答、添削指導、質疑応答等の指導を十分に行うことに留意した。

3. 新任教員オリエンテーション

令和6年4月に着任した教員に対し、本学の方針、ビジョン（中長期目標・計画等）、人材養成の理念、学生支援や事務手続等について研修を行った。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和7年6月 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

<https://www.hirokoku-u.ac.jp/profile/disclosure/valuation/jihee.html>

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和4年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準を満たしていると認定された。次回は、令和11年度に受審することとしている。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

(目的)

第1条 広島国際大学の学部および大学院において教育力向上(ファカルティ・ディベロップメント)(以下「FD」という)を推進するため、広島国際大学FD委員会(以下「委員会」という)を設置する。

(構成)

第2条 委員会は、つぎの委員をもって構成する。ただし、ロ号に該当する者は、イ号を兼ねることができる。

- イ 各学部設置各学科の教授、准教授、講師および助教の中から学部長の推薦により学長が任命した者 各学科1名
 - ロ 各研究科の授業を担当する教授、准教授、講師および助教の中から研究科長の推薦により学長が任命した者 各研究科1名
 - ハ 教育・学生支援機構課長
 - ニ その他必要に応じて教育・学生支援機構長の推薦により学長が任命した者 若干名
- 2 委員の委嘱および解嘱は、委員会の意見を聴いて、学長が行う。

(委員の任期)

第3条 前条第1項ハ号の委員の任期は、その在任期間中とする。

- 2 前条第1項イ号、ロ号およびニ号の委員の任期は、2年とし、重任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の補欠者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第4条 委員会は、FDの推進に関するつぎの事項を審議する。

- イ FDの実現を図るための、各種セミナー等の企画および実施に関すること
- ロ FDを推進し、全職員間の相互理解を促進するためのニューズレターの発行
- ハ FDプログラムの開発
- ニ 「学生による授業アンケート」等の実施および結果の分析
- ホ 授業改善のための方策の検討
- ヘ その他FDに関する必要なこと

(委員長、副委員長およびその職務)

第5条 委員会に委員長および副委員長を置く。

- 2 委員長および副委員長は、委員の中から教育・学生支援機構長の意見を聴いて、学長が任命する。
- 3 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときもしくは欠けたときまたは委員長から命じられたとき、委員長の職務を行う。

(委員以外の出席)

第6条 委員会には、委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(小委員会)

第7条 委員会は、必要に応じて、小委員会を設けることができる。

- 2 小委員会の委員長および委員は、委員の中から委員長が指名する。ただし、必要に応じて委員以外の者を加えることができる。
- 3 小委員会では、委員会から付託された事項について審議する。

(定足数)

第8条 委員会は、委員の2分の1以上の出席がなければ議事を開くことができない。

(FD・SD推進委員会委員長への報告)

第9条 委員長は、審議の経過および結果について速やかに教育・学生支援機構長を経て、FD・SD推進委員会委員長に報告しなければならない。

(委員会の庶務)

第10条 議事録の作成および保管を含め、委員会の庶務は、教育・学生支援機構で取り扱う。

(規定の改廃)

第11条 この規定の改廃は、委員会および大学・大学院運営会議の意見を聴き、学長が行う。

付 則

- 1 この規定は、2004年4月1日から施行する。
- 2 この改正規定は、2025年4月1日から施行する。